

令和7年度事業計画

1. 講習会事業

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）に基づき、建築物環境衛生管理技術者講習会及び知事登録講習会を引き続き実施する。

建築物環境衛生管理技術者講習会では、定期に開催する地区に長野を加えた14コースの開催を計画している。

また、知事登録講習会では新規講習会を前年度と同じ41コース、再講習会を6年前に実施した知事登録講習会の開催数を基に前年度より1コース増の82コース、合計137コースの開催を計画している。

講習会の実施に当たっては、教務委員会の決定に基づき、試験問題委員会、修了認定委員会等を開催し、講習会事業の適正な運営及び講習会の充実と向上に努める。

(1) 建築物環境衛生管理技術者講習会

- ・コース数 14コース (前年度計画 15コース)
- ・受講者見込 1,140人 (" 1,230人)

(2) 知事登録講習会

1) 新規講習会

- ・コース数 41コース (前年度計画 41コース)
- ・受講者見込 2,330人 (" 2,500人)

2) 再講習会

- ・コース数 82コース (前年度計画 81コース)
- ・受講者見込 5,100人 (" 6,170人)

(講習会毎の内訳は(別紙))

(3) 令和7年度の地域別開催計画数(137コース)

区分	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	沖縄	その他	オンライン	合計
管理技術者	1	1	5	1	4	0	1	0	1	0	14
知事登録	6	2	52	6	34	2	11	2	0	8	123
(前年度計画) 合計	(5) 7	(2) 3	(62) 57	(6) 7	(40) 38	(3) 2	(7) 12	(2) 2	(2) 1	(8) 8	(137) 137

※ その他：管理技術者1（長野）、オンライン：知事登録8（清再4、貯再4）

(4) オンライン講習会の開催

清掃作業監督者再講習会、貯水槽清掃作業監督者再講習会については、引き続き、各講習会年4回のオンライン講習会を開催する。

また、再講習会申込受付についてのオンライン化に向けて準備を行う。

(5) 講習会テキストの作成等

建築物環境衛生管理技術者講習会テキストは、令和6年度に改訂を行った「新建築物の環境衛生管理（第2版1刷）」を使用する。

知事登録講習会テキストは、法改正や規格・基準等のアップデートを適宜行った修正版を使用する。なお、空気環境測定実施者講習会、統括管理者講習会については、内容等の検討を行い一部改訂を行う予定である。

2. 国家試験事業

建築物衛生法に基づく指定試験機関として、第55回建築物環境衛生管理技術者試験を実施する。

試験実施に当たり試験委員会及び幹事委員会による問題作成並びに合否判定を行い、適正かつ公正な試験の実施に努める。

(試験実施日程等)

- (1) 試験日 令和7年10月 5日(日)
- (2) 合格発表日 令和7年11月11日(火)
- (3) 試験地 全国6地区(北海道、宮城県、東京都、愛知県、大阪府、福岡県)
- (4) 受験者見込数 9,800人(前年度見込数 12,600人)

3. 検査事業

建築物衛生法に基づく粉じん計の較正及び水質検査、水道法に基づく簡易専用水道施設検査を関係法令並びに内部業務管理規程等に基づき適正に実施する。

さらに、粉じん計の較正については、較正技術委員会を開催し、科学的かつ正確な較正の実施を図り信頼性の確保に努める。

令和7年度各種検査の計画件数

	令和7年度計画数	前年度計画数
室内浮遊粉じん計の較正	7,000件	7,000件
飲料水の水質検査	800件	970件
簡易専用水道施設の検査	420件	420件
防錆剤品質規格検査	4件	4件
レジオネラ属菌の検査	430件	430件

4. 調査研究事業

建築物環境衛生管理における技術面の充実と関連情報集積のため、センターにおいて調査研究を実施するとともに、技術提供及び公募による研究助成、関連学会等の外部関係機関との連携を推進する。

(1) センター調査研究

研究課題 「マイクロ粒子が粉じん計測定値に与える影響の検討」

研究内容 建築物内の浮遊粉じんは、これまでタバコ煙を中心にナノサイズ粒子に着目してきたが、近年室内の禁煙化や空調用フィルターの高性能化により、従来の発生源から変化しており、ナノサイズのみならずマイクロサイズ粒子の影響も大きいと考えられる。
本研究ではマイクロ粒子が粉じん計の測定値に与える影響についてチャンバー実験により調査する。また過去のフィールド測定データも踏まえ、フィールド調査により粒径分布が較正係数に与える影響について解析を試みる。

(参考：令和6年度研究課題)

「浮遊粉じん計を用いたPM_{2.5}測定法の特性と室内環境の実態調査」

(2) 調査研究助成金制度による調査研究

センター以外が実施する建築物衛生管理に関する調査研究について、センターホームページ等により学会、関係団体、行政等へ広く公募を行い、建築物衛生の推進に資する調査研究について保健文化賞受賞記念基金事業として助成を行う。

(令和7年度助成予定課題数)

- ・ 一般公募研究：4題 (前年度課題数 4題)
- ・ 指定調査研究：1題 (" 1題)

(3) その他(研究発表集会の開催等)

建築物環境衛生管理技術者、行政等の関係者が行った調査研究等の成果や維持管理における改善事例等に関する研究発表集会を建築物環境衛生管理全国大会において開催するほか、日本公衆衛生学会、日本防菌防黴学会並びに日本空気清浄協会をはじめ各種学会等への参加・発表により職員の技術、知見の向上を図る。

5. 広報・出版事業

建築物における衛生的環境の確保、維持管理の重要性について、広く人々に理解・周知を図るため、建築物環境衛生管理全国大会及び季刊誌、ホームページ等を通じた広報を行う。

なお、季刊誌の発行については、編集委員会を開催しその内容の充実を図ることとし、各種出版物については、必要に応じて内容の検討・改訂等を行う。

(1) 全国大会の開催

1) 第53回建築物環境衛生管理全国大会

- ・実施日 令和8年1月22日(木)・23日(金)
- ・会場 東京：(一財)日本教育会館一ツ橋ホール
- ・行事 式典、特別講演、専門講座、シンポジウム、研究発表

2) 大会式典におけるセンター表彰

- ・会長表彰
建築物における衛生的環境の確保に関し顕著な功績のあった者を表彰する。
- ・研究発表表彰
第52回建築物環境衛生管理全国大会の優秀研究発表を表彰する(保健文化賞受賞記念基金事業)。

(2) 季刊誌等の発行

令和7年度作製、販売計画数

	作製計画数	販売計画数
季刊誌「ビルと環境」	3,400部	1,480部
新 建築物の環境衛生管理(第2版1刷)	0部	500部
新 建築物の環境衛生管理(第2版2刷)	3,600部	0部
レジオネラ症防止指針(第5版)	0部	600部
改訂 特定建築物における建築確認時審査のためのガイドライン	0部	50部

